

# 平成 23 年度決算の概要

## I 一般会計の概要

### 1 一般会計決算額

一般会計決算額は、歳入総額が 144 億 4,557 万円、歳出総額が 136 億 5,730 万円で前年度と比べ歳入では 14.3%、歳出は 14.6%とそれぞれ増額となりました。

その大きな要因としては東日本大震災の災害復旧・復興に対する経費の増によるものです。

歳出では、災害復旧事業費で 8 億 5,180 万円の増、他会計への災害復旧事業に係る繰出金では、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計で合わせて 4 億 1,927 万円の増となっています。

また、倒壊家屋・災害等廃棄物処理業務委託料 1 億 1,404 万円の増、農作物放射性物質吸収低減対策としての塩化カリウム購入費で 7,533 万円の増となっています。

歳入では、特別交付税（震災分）で 8 億 1,476 万円の増により地方交付税が 10 億 3,688 万円の増、県支出金でも東日本大震災復興基金交付金や災害救助費委託金等の増で 2 億 6,318 万円の増となっています。

なお、繰越明許費は公共土木施設災害復旧事業等の 20 事業で 10 億 7,913 万円、また、事故繰越しは角田中学校校舎耐震補強等事業、東根小学校校舎耐震補強等事業などの 4 事業で 1 億 7,283 万円を翌年度へ繰り越しています。

歳入歳出差引（形式収支）は、7 億 8,827 万円となり翌年度への繰越財源 3 億 8,653 万円を差し引いた実質収支は 4 億 174 万円となっています。この 4 億 174 万円は、財政調整基金に 2 億 174 万円を積立て、残りの 2 億円は繰越金として翌年度の歳入に編入します。

（単位：千円）

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
歳入・歳出予算現額	15,582,686	13,909,851	1,672,835	12.0%
歳入決算額	14,445,573	12,633,722	1,811,851	14.3%
歳出決算額	13,657,302	11,919,845	1,737,457	14.6%
歳入歳出差引	788,271	713,877	74,394	
翌年度に繰越すべき財源	386,528	257,605	128,923	
実質収支	401,743	456,272	▲54,529	
単年度収支	▲54,529	234,849	▲289,378	
積立金	8,563	7,923	640	
繰上償還金	12,784	0	12,784	
積立金取崩し額	200,000	0	200,000	
実質単年度収支	▲233,182	242,772	▲475,954	

## 2 市税決算額

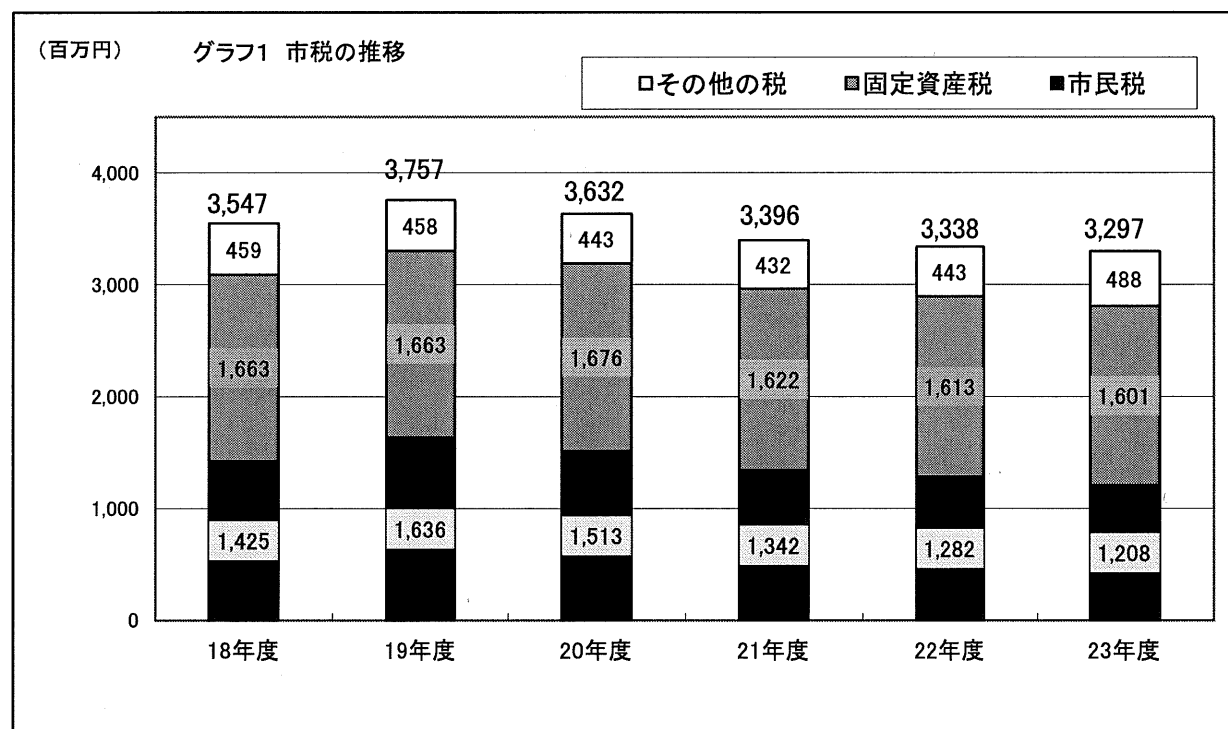
市税決算額は、32億9,693万円で、前年度と比較して4,064万円（▲1.2%）の減となりました。主な減の理由は、市民税が景気低迷により7,454万円（▲5.8%）の減や固定資産税では土地の下落修正による評価額の減及び償却資産の法人の設備投資縮小による減で1,157万円（▲0.7%）の減となったことによるものです。

市税全体の収納率は、91.6%（平成22年度：91.0%）と前年度から0.6ポイントの増となっています。（P10参照）

※（平成23年現年度課税分の収納率：98.5%、平成22年度現年度課税分の収納率：98.3%）

（単位：千円）

税目	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	H23 収納率	H22 収納率
市民税（個人）	1,029,613	1,066,772	▲37,159	▲3.5%	91.8%	91.3%
市民税（法人）	178,056	215,435	▲37,379	▲17.4%	98.5%	98.8%
小計	1,207,669	1,282,207	▲74,538	▲5.8%	92.8%	92.5%
固定資産税	1,600,943	1,612,512	▲11,569	▲0.7%	89.9%	89.3%
軽自動車税	77,430	77,515	▲85	▲0.1%	89.0%	89.0%
市たばこ税	230,928	187,073	43,855	23.4%	100.0%	100.0%
都市計画税	179,962	178,260	1,702	1.0%	89.5%	89.3%
計	3,296,932	3,337,567	▲40,635	▲1.2%	91.6%	91.0%



### 3 市税等の一般財源

歳入における市税等の一般財源では、154万円(+0.0%)の増とほぼ前年同額となりました。これは、市税で4,064万円(▲1.2%)の減、地方譲与税・交付金で、消費の落込み等の影響による地方消費税交付金等の減で4,023万円(▲5.8%)の減、臨時財政対策債においても1億3,972万円(▲19.8%)の減となったものの、普通交付税で7,777万円の増、特別交付税(通常分)で1億4,436万円の増により地方交付税が2億2,213万円(+5.4%)の増となったことによるものです。

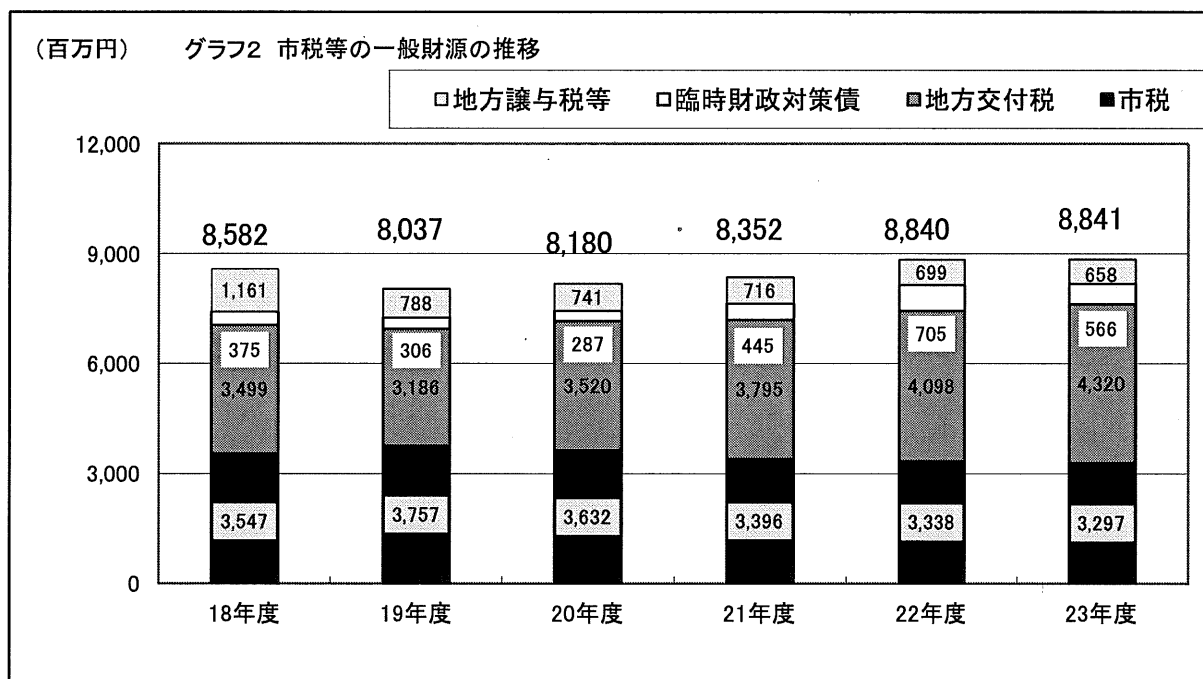
(単位：千円)

項目	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
市 税	3,296,932	3,337,567	▲40,635	▲1.2%
地方譲与税・交付金(注)	658,420	698,651	▲40,231	▲5.8%
地 方 交 付 税	4,320,314	4,098,189	222,125	5.4%
臨 時 財 政 対 策 債	565,702	705,426	▲139,724	▲19.8%
計	8,841,368	8,839,833	1,535	0.0%

(注) 地方譲与税・・・自動車重量譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税

交付金・・・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金  
地方交付税・・・普通交付税、特別交付税(震災復興特別交付税は含みません。)

※震災復興特別交付税は、本来、災害復旧事業に対して起債すべき財源等を、特例的に震災復興特別交付税として交付されたもので、ここでは一般財源から除いています。



(注) 地方交付税・・・普通交付税、特別交付税(震災復興特別交付税は含みません。)

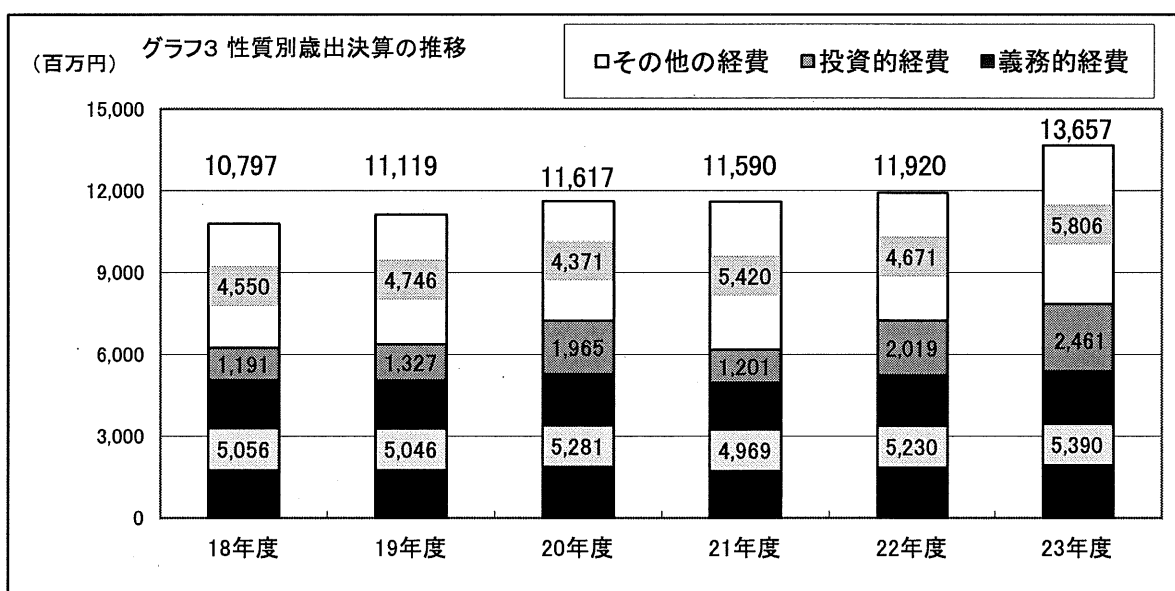
#### 4 性質別歳出決算状況

歳出では、136億5,730万円で前年度と比較して17億3,746万円(+14.6%)の増となりました。

主な増の理由は、東日本大震災に係る災害復旧費で8億5,180万円(+3,040.8%)増えたことにより投資的経費が4億4,025万円(+21.8%)の増となっています。

繰出金においても、5億1,410万円(+45.1%)の増となっています。その理由としては、東日本大震災に係る公共下水道事業特別会計繰出金の3億6,046万円(+1151.2%)、農業集落排水事業特別会計繰出金3,655万円(+1565.3%)の増となったことによるものです。

さらに、積立金では震災復興基金積立金1億3,249万円の皆増となったことなどにより7,974万円(+46.1%)の増、維持補修費では災害救助費(住宅応急修理等)6,029万円の増となったことなどにより5,206万円(+33.9%)の増になっています。(P8参照)



#### 5 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、平成20年度から低下傾向にありましたが、今年度は91.6%で前年度(87.9%)と比べ3.7ポイントの増となりました。

経常経費充当一般財源(歳出)では、1億6,973万円の増となりました。主な増の理由としては、物件費で8,359万円の増、繰出金で6,548万円の増、人件費で議員共済会負担金5,746万円の増になったことによるものです。

経常経費充当一般財源(歳入)では、1億4,489万円の減となりました。主な減の理由としては、臨時財政対策債が1億3,972万円の減、市税が4,233万円の減によるものです。

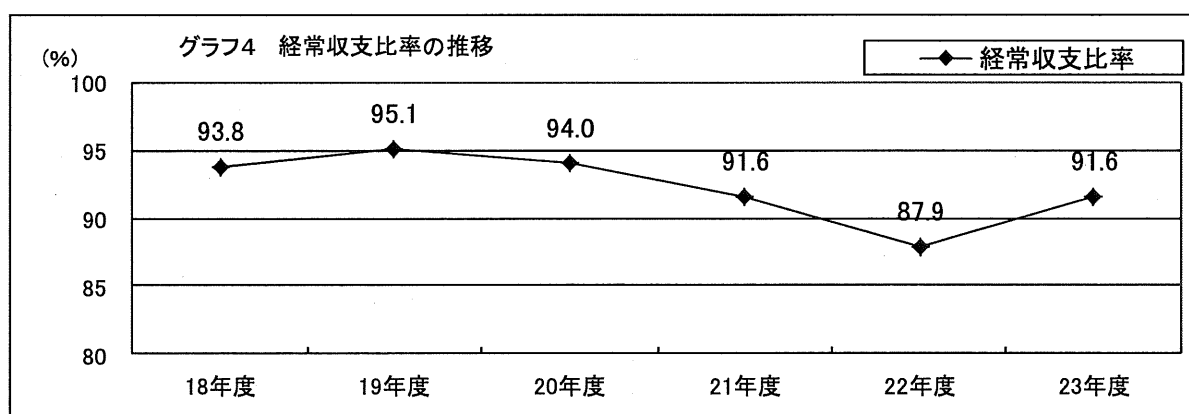
経常収支比率上昇の要因は、経常一般財源等(歳入)で臨時財政対策債や、市税が大幅な減となったこと(分母の減)、経常経費充当一般財源(歳出)においては、物件費、繰出金、扶助費が大幅な増となったこと(分子の増)です。

経常収支比率を構成する分子及び分母の対前年度増減状況

(単位：千円)

(分子) 経常経費充当一般財源 7,375,907				(分母) 経常一般財源等 8,054,311			
区 分	前年度増減額	増 減 率		区 分	前年度増減額	増 減 率	
人 件 費	41,733	1.9%		市 税	▲42,337	▲1.3%	
扶 助 費	29,096	5.8%		地 方 譲 与 税	▲5,631	▲2.6%	
物 件 費	83,585	11.7%		各 種 交 付 金 等	▲34,600	▲7.2%	
補 助 費 等	▲42,934	▲3.9%		普 通 交 付 税	77,768	2.2%	
繰 出 金	65,480	5.0%		臨 時 財 政 対 策 債	▲139,724	19.8%	
そ の 他	▲7,232	▲0.5%		そ の 他	▲362	▲1.9%	
合 計	169,728	2.4%		合 計	▲144,886	▲1.8%	

(注) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等×100



## 6 基金の状況

平成23年度末の財政調整基金現在高は、17億2,755万円で4,484万円の増となりました。

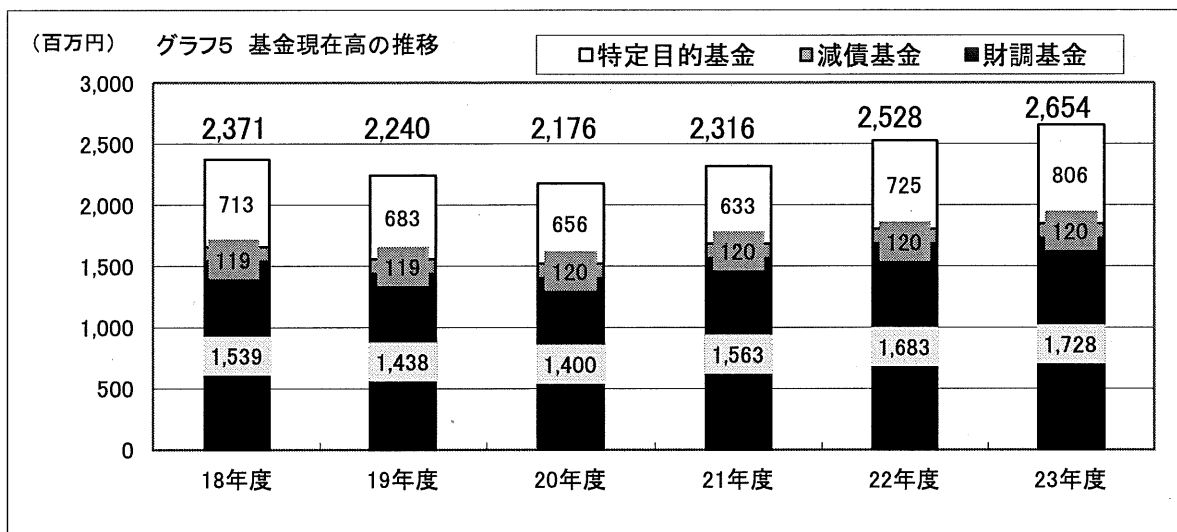
主な増の理由としては、前年度決算剰余金2億3,627万円の積立てによる増が挙げられます。

また、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金(8基金)を合わせた基金現在高は26億5,403万円と前年度と比較して1億2,602万円の増となりました。これは、財政調整基金の増のほか、新たに設置した震災復興基金へ9,685万円積立てしたことなどによるものです。

(単位：千円)

区 分	平成23年度末現在高	平成22年度末現在高	増 減 額
財 政 調 整 基 金	1,727,546	1,682,711	44,835
減 債 基 金	120,429	120,357	72
その他特定目的基金(8基金)	806,056	724,943	81,113
計	2,654,031	2,528,011	126,020

※平成22年度はその他特定目的基金7基金(平成23年度中に震災復興基金を新設)



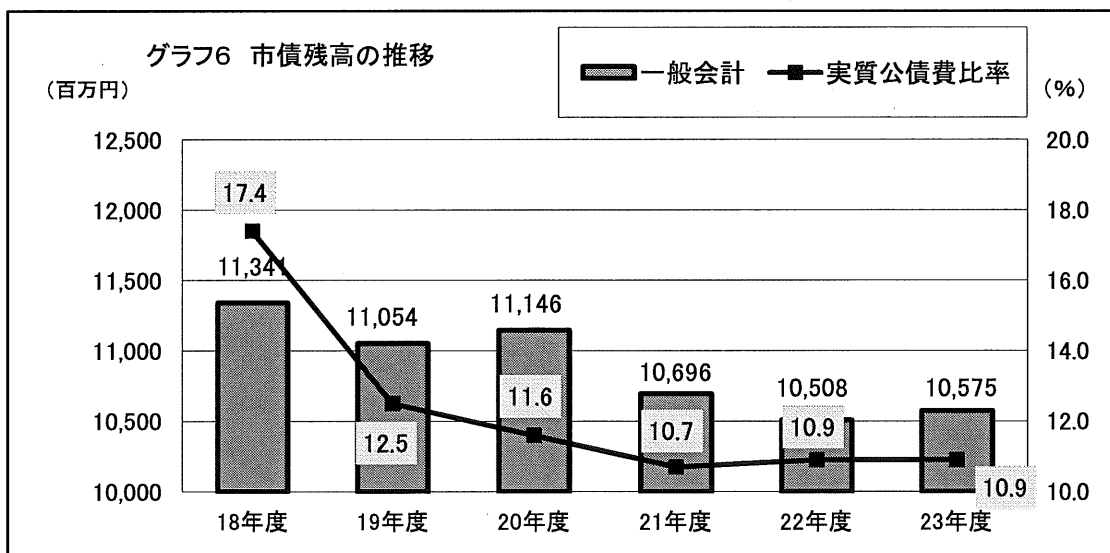
## 7 市債の現在高

一般会計における平成23年度の市債発行額は、11億7,240万円となったものの元金償還額は11億562万円であったため、平成23年度末市債残高は105億7,515万円と前年度から6,679万円の微増となりました。

主な増の理由としては、小・中学校施設耐震補強等事業において、その財源として平成22年度は地域活性化・公共投資臨時交付金を充当しましたが、平成23年度では、当該交付金充当部分についても起債しているため、3億3,970万円の大幅な増となっています。

市債発行の指標は、平成18年度から「実質公債費比率」が基準となりました。実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合などへの地方債償還に充てた繰出金、負担金なども含め算定され、この比率が18%以上（直近3ケ年平均）になると公債費負担適正化計画の作成義務付けや、地方債の発行について協議制から許可制となります。

当市の平成23年度の比率は10.9%（平成21年度～平成23年度の3ケ年平均）で、前年度と同比率となっています。



平成23年度 一般会計歳入決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 ①	平成22年度 ②	比較 ① - ②		主な増減
			金額	増減率	
1. 市 税	3,296,932	3,337,567	▲ 40,635	▲ 1.2	
個人市民税	1,029,613	1,066,772	▲ 37,159	▲ 3.5	所得割 (▲10.0%)、均等割 (▲3.2%)
法人市民税	178,056	215,435	▲ 37,379	▲ 17.4	法人税割 (▲26%)、均等割 (+2.9%)
固定資産税	1,600,943	1,612,512	▲ 11,569	▲ 0.7	土地 (▲0.8%)、家屋 (+1.8%) 等
軽自動車税	77,430	77,515	▲ 85	▲ 0.1	
市たばこ税	230,928	187,073	43,855	23.4	
都市計画税	179,962	178,260	1,702	1.0	家屋 (+1.0%)
2. 地方譲与税	211,077	216,708	▲ 5,631	▲ 2.6	地方揮発油譲与税▲5,072
3. 利子割交付金	7,105	9,691	▲ 2,586	▲ 26.7	
4. 配当割交付金	3,624	3,595	29	0.8	
5. 株式等譲渡所得割交付金	816	1,143	▲ 327	▲ 28.6	
6. 地方消費税交付金	319,384	333,304	▲ 13,920	▲ 4.2	
7. ゴルフ場利用税交付金	2,753	4,572	▲ 1,819	▲ 39.8	
8. 自動車取得税交付金	48,862	55,413	▲ 6,551	▲ 11.8	
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,146	11,272	▲ 1,126	▲ 10.0	
10. 地方特例交付金	49,574	57,917	▲ 8,343	▲ 14.4	児童手当及び子ども手当特例交付金▲9,533 減収補填特例交付金+1,190
11. 地方交付税	5,135,070	4,098,189	1,036,881	25.3	
普通交付税	3,694,302	3,616,534	77,768	2.2	
特別交付税	1,440,768	481,655	959,113	199.1	
内訳 通常分	626,012	481,655	144,357	30.0	
震災分	814,756	0	814,756	皆増	
12. 交通安全対策特別交付金	5,079	5,036	43	0.9	
13. 分担金及び負担金	94,874	91,594	3,280	3.6	保育所運営費一部負担金+1,966
14. 使用料及び手数料	175,458	191,595	▲ 16,137	▲ 8.4	市民ゴルフ場使用料▲9,715 スペーススタワーコスモハウス使用料▲1,262
15. 国庫支出金	1,630,757	1,666,624	▲ 35,867	▲ 2.2	公共土木施設災害復旧費負担金+317,647 公共投資臨時交付金▲338,496
16. 県支出金	925,674	662,491	263,183	39.7	東日本大震災復興基金交付金+132,486 災害救助費委託金+71,703
17. 財産収入	32,563	24,823	7,740	31.2	土地売却収入+12,271 たい肥売却収入▲4,235
うち財産貸付収入	10,529	9,367	1,162	12.4	光ファイバー芯線貸付料+1,100
うち不動産売却収入	15,556	3,285	12,271	373.5	土地売却収入+12,271
18. 寄 附 金	34,798	7,356	27,442	373.1	災害復興費寄附金+23,546
19. 繰 入 金	252,096	354,255	▲ 102,159	▲ 28.8	
財政調整基金	200,000	0	200,000	皆増	
明日を拓く人材育成基金	850	3,200	▲ 2,350	▲ 73.4	
長寿社会対策基金	9,700	9,400	300	3.2	グリーンフィールド市交流事業充当▲2,800
農業振興基金	1,100	5,800	▲ 4,700	▲ 81.0	販売戦略確立事業費補助金▲4,400
スポーツ振興基金	4,500	4,400	100	2.3	
高齢者等肉用牛貸付基金	312	1,431	▲ 1,119	▲ 78.2	
土地開発基金	0	325,000	▲ 325,000	皆減	
震災復興基金	35,634	0	35,634	皆増	
その他特別会計繰入金	0	5,024	▲ 5,024	皆減	
20. 繰 越 金	477,605	165,434	312,171	188.7	純繰越金+110,000 繰越財源繰越金+202,171
21. 諸 収 入	558,924	443,417	115,507	26.0	角田市土地開発公社貸付金回収金+61,000、東日本大震災に係る災害対策支援金+25,000
22. 市 債	1,172,402	891,726	280,676	31.5	
建設地方債	596,100	186,300	409,800	220.0	小・中学校校舎耐震補強等事業充当債+339,700
災害復旧事業債	10,600	0	10,600	皆増	公共土木施設災害復旧事業充当債+5,400 農業用施設災害復旧事業充当債+4,900
臨時財政対策債	565,702	705,426	▲ 139,724	▲ 19.8	
歳入合計	14,445,573	12,633,722	1,811,851	14.3	

平成23年度 一般会計性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	平成23年度 ①	平成22年度 ②	比較 ① - ②		主な増減
			金額	増減率	
1. 人件費	2,560,224	2,532,298	27,926	1.1	議員共済会負担金+57,456 職員給料▲17,116 統計調査委員報酬▲9,386
2. 扶助費	1,551,308	1,436,256	115,052	8.0	子ども手当・児童手当+27,005 生活保護扶助費+30,426 災害見舞金+11,050、災害弔慰金+7,500
3. 公債費	1,278,792	1,261,587	17,205	1.4	定期償還元金 +13,664 繰上償還元金 +12,784 償還利子 ▲8,820 一時借入金利子 ▲207 基金繰替運用利子 ▲216
元金	1,105,617	1,079,169	26,448	2.5	
利子	173,175	182,418	▲9,243	▲5.1	
義務的経費計	5,390,324	5,230,141	160,183	3.1	
4. 物件費	1,741,801	1,332,562	409,239	30.7	倒壊家屋・災害等廃棄物処理業務委託料+114,038 塩化カリウム購入費+75,332 行政情報システム用データ作成業務委託料+59,745 庁内情報ネットワークシステム等借上料+38,700
5. 維持補修費	205,554	153,499	52,055	33.9	災害救助費(住宅応急修理等)+60,287 農道等維持補修費▲3,290 体育施設維持補修費▲2,919
6. 補助費等	1,777,634	1,694,908	82,726	4.9	上水道施設災害復旧費補助金+22,263 企業立地奨励金+17,547 非常勤消防団員補償報償組合負担金+15,932
仙南地域広域行政事務組合負担金	667,661	597,971	69,690	11.7	
総務費	39,423	35,542	3,881	10.9	
徴税費	8,467	8,107	360	4.4	
障害福祉	1,679	1,750	▲71	▲4.1	
あぶくま斎苑	69,582	65,348	4,234	6.5	
仙南リハビリセンター	22,692	16,421	6,271	38.2	
角田衛生センター	60,803	69,014	▲8,211	▲11.9	
し尿処理施設	68,916	72,081	▲3,165	▲4.4	
動物焼却施設	159	449	▲290	▲64.6	
仙南最終処分場	20,550	21,230	▲680	▲3.2	
仙南リハビリセンター	4,565	0	4,565	皆増	
消防費	365,348	302,068	63,280	20.9	
教育費	5,477	5,961	▲484	0.0	
大河原町外1市2町保健医療組合負担金	178,390	197,447	▲19,057	▲9.7	
組合運営事務費	3,042	1,956	1,086	55.5	
病院建設費	75,267	75,267	0	0.0	
病院運営費	100,081	120,224	▲20,143	▲16.8	
後期高齢者医療広域連合負担金	316,284	296,672	19,612	6.6	
その他補助費等	615,299	602,818	12,481	2.1	
7. 積立金	252,531	172,791	79,740	46.1	都市整備基金積立金▲113,937 震災復興基金積立金+132,486 文化会館建設基金積立金+60,783
8. 貸付金	155,871	155,064	807	0.5	高額療養費貸付金+857
9. 投資及び出資金	21,265	22,912	▲1,647	▲7.2	仙南青果出資金▲2,000 上水道広域化施設整備費出資金+369
10. 繰出金	1,653,220	1,139,120	514,100	45.1	公共下水道事業特別会計繰出金+423,193 農業集落排水事業特別会計繰出金+69,239
特別会計繰出金	1,653,198	1,139,077	514,121	45.1	
国民健康保険事業	232,510	224,805	7,705	3.4	出産育児一時金繰出金+3,140 保険基金安定繰出金+3,446
後期高齢者医療	90,424	87,310	3,114	3.6	
介護保険	351,687	340,756	10,931	3.2	介護給付費繰出金+6,977 事務費繰出金+2,695
老人保健	0	60	▲60	皆減	
公共下水道事業	885,674	462,481	423,193	91.5	公共下水道事業特別会計繰出金(災害分) +360,460
農業集落排水事業	92,903	23,665	69,238	292.6	農業集落排水事業特別会計繰出金(災害分) +36,550
基金繰出金	22	43	▲21	▲48.8	
一般行政経費計	5,807,876	4,670,856	1,137,020	24.3	
11. 投資的経費	2,459,102	2,018,848	440,254	21.8	
普通建設事業費	1,579,291	1,990,836	▲411,545	▲20.7	小・中学校施設耐震補強等事業▲139,967 土地開発基金土地買戻し▲322,590 庁舎エレベーター整備事業+74,710
災害復旧事業費	879,811	28,012	851,799	3,040.8	公共土木施設災害復旧費+540,150 文教施設災害復旧費+112,728 農林業施設災害復旧費+119,683
歳出合計	13,657,302	11,919,845	1,737,457	14.6	



## 平成23年度 一般会計歳出決算前年度比較表

歳出

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	比較	主な増減理由
1 議会費	210,586	160,531	50,055	議員報酬・期末手当▲3,179、議員共済会負担金+57,456、委員会管外調査旅費▲1,830
2 総務費	2,165,878	1,765,803	400,075	震災復興基金積立金+132,486、庁舎エレベーター整備事業+74,710、文化会館建設基金積立金+60,783、行政情報システム用データ作成業務委託料+59,745、阿武隈急行災害復旧事業費補助金+35,266
3 民生費	3,295,022	3,164,801	130,221	災害救助費+71,802、子ども手当・児童手当+27,005、生活保護費+30,426、乳幼児医療費助成金+10,360
4 衛生費	1,004,258	829,211	175,047	倒壊家屋・災害等廃棄物処理業務委託料+114,038、上水道施設災害復旧費補助金+22,263、子宮頸がん・小児用肺炎球菌・インフルエンザ予防ワクチン接種委託料+33,351
5 労働費	12,794	13,186	▲ 392	婦人研修センター修繕料（屋根）▲429
6 農林業費	744,684	573,932	170,752	塩化カリウム購入費+75,332、農業集落排水事業特別会計繰出金+69,239、農業用施設整備工事費+25,292
7 商工費	320,389	313,316	7,073	企業立地奨励金+17,547、角田市地方卸売市場解体撤去工事費+15,645、コスモハウスエアコン更新工事費▲12,662、コスモハウス修繕業務委託料▲4,620、株式会社仙南青果出資金▲2,000
8 土木費	1,279,934	1,075,542	204,392	下水道特別会計繰出金+423,193、都市整備基金積立金▲113,937、道路舗装事業▲79,679
9 消防費	506,083	410,494	95,589	仙南広域事務組合負担金+63,280、非常勤消防団員補償報償組合負担金+15,932
10 教育費	1,959,181	2,001,166	▲ 41,985	小・中学校耐震補強等事業▲139,967、陸上競技場改修工事費+45,150、子ども図書館整備事業+16,544、旧佐藤家保存事業+15,040、移動図書館車購入費+13,483
11 災害復旧費	879,811	28,012	851,799	公共土木施設災害復旧費+540,150、文教施設災害復旧費+112,728、農林業施設災害復旧費+119,683、その他公共・公用施設災害復旧費+75,509
12 公債費	1,278,682	1,261,261	17,421	定期償還元金+13,664、繰上償還元金+12,784 償還利子▲8,820 一時借入金利子▲207
13 諸支出金	0	322,590	▲ 322,590	土地開発基金土地買戻し▲322,590
14 予備費	0	0	0	
歳出合計	13,657,302	11,919,845	1,737,457	

## 平成 2 3 年 度 市 税 前 年 度 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度	比 較	主 な 増 減 理 由
1 市民税	1,207,669	1,282,207	▲ 74,538	
(1)個人	1,029,613	1,066,772	▲ 37,159	所得割 (▲10%) 均等割 (▲3.2%)
(2)法人	178,056	215,435	▲ 37,379	法人税割 (▲26%) 均等割 (+2.9%)
2 固定資産税	1,600,943	1,612,512	▲ 11,569	土地 (▲0.8%) 家屋 (+1.8%) 償却資産 (▲5.5%)
3 軽自動車税	77,430	77,515	▲ 85	
4 市たばこ税	230,928	187,073	43,855	販売本数は減少したものの税率 引上げによる影響により増
5 特別土地保有税	0	0	0	
6 都市計画税	179,962	178,260	1,702	土地 (▲0.01%) 家屋 (+1.03%)
合 計	3,296,932	3,337,567	▲ 40,635	

## II 特別会計及び企業会計の概要(歳出)

### 平成23年度 各種会計歳出総括表

(単位：千円)

会計区分		平成23年度	平成22年度	比較	主な増減理由	
一般会計		13,657,302	11,919,845	1,737,457	災害復旧費+851,799、下水道特別会計繰出金+423,193、仙南広域事務組合負担金+69,960、農集排事業特別会計繰出金+69,239	
特別会計	国民健康保険事業	3,288,303	3,263,467	24,836	後期高齢者支援金+57,812 介護納付金+20,698 諸支出金+12,920、保険給付費▲38,700 共同事業拠出金▲24,612	
	後期高齢者医療	260,474	254,507	5,967	後期高齢者医療広域連合納付金+5,891	
	介護保険	2,515,592	2,471,967	43,625	保険給付費(居宅介護サービス等給付費等)+59,027	
	公共下水道事業	2,049,173	1,285,806	763,367	災害復旧費+859,563、繰上償還元金+27,987、 汚水管渠工事費▲46,341、舗装復旧工事費 ▲21,999、公債費利子▲8,964、	
	農業集落排水事業	146,235	100,367	45,868	災害復旧費+49,339 処理場事業機械設備改修工事費▲2,689	
	東根財産区	15,771	1,123	14,648	木材搬出加工等業務委託料+10,788 財政造成基金積立金+4,865	
	老人保健	—	7,038	▲7,038		
	地方卸売市場事業	—	821	▲821		
	計	8,275,548	7,385,096	890,452		
企業会計	水道事業	収益的支出	917,033	917,071	▲38	災害復旧費(特別損失)+36,927、 受水費▲14,952、修繕費▲6,833、 企業債利子▲3,056
		資本的支出	393,381	212,797	180,584	中央監視装置棟建築工事費+69,300 中央監視装置改修工事費+120,750
	計	1,310,414	1,129,868	180,546		
合計		23,243,264	20,434,809	2,808,455		

特別会計及び企業会計の決算（歳出額）概要は以下のとおりです。

○ 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較して保険給付費や共同事業拠出金等が減となったものの後期高齢者支援金や介護納付金の増等により 2,484 万円増の 32 億 8,830 万円（+0.8%）となっています。

○ 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較して後期高齢者医療広域連合納付金の増等により 597 万円増の 2 億 6,047 万円（+2.3%）となっています。

○ 介護保険特別会計

前年度と比較して保険給付費の増等により 4,363 万円増の 25 億 1,559 万円（+1.8%）となっています。

○ 公共下水道事業特別会計

前年度と比較して災害復旧費の増等により 7 億 6,337 万円増の 20 億 4,917 万円（+59.4%）となっています。

○ 農業集落排水事業特別会計

前年度と比較して災害復旧費の増等により 4,587 万円増の 1 億 4,624 万円（+45.7%）となっています。

○ 東根財産区特別会計

前年度と比較して木材搬出加工等業務委託料や財政造成基金積立金の増等により 1,465 万円増の 1,577 万円（+1,304.4%）となっています。

○ 水道事業会計

前年度と比較して収益的支出では 4 万円の減となり、資本的支出では、中央監視装置改修工事費などにより 1 億 8,058 万円の増となっており、全体で 1 億 8,055 万円増の 13 億 1,041 万円（+16.0%）となっています。

